

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 4日
13時00分27秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0004030100	人権平和室交流活動館
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00156	教養文化事業							
章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり							
節	02	人権を尊重するまちづくり							
細節	10	人権の保障							
予算事業	10306	01	03	01	07	02	01	01	教養文化事業（交流活動館費）
所属長	信田 二三夫			担当者（内線）村山 暢彦（IP231-11）					
根拠法令等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱（厚生労働省）、吹田市交流活動館条例、部落差別の解消の推進に関する法律								
事業開始年度	平成14年度		直近の改正		平成27年度				
改正内容	吹田市交流活動館条例の一部改正（使用料の見直し）								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 隣保館運営費等補助金あり								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、教養文化活動による住民交流の充実を図る。		
結果	生活文化や福祉の向上に役立つ知識や技術を習得でき、地域コミュニティの活性化にもつながる。		
事業概要	市民の生活文化及び福祉の向上、並びに交流促進を図るため、つながり文化講座・人権啓発事業を開催。 心が通う話し方教室、かきかた教室、そろばん教室、レーザークラフト教室、識字教室「文字板クラブ」、介護予防健康体操教室、健康ソフトエアロ教室、短期講座（随時）		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,387	3,076	3,387	2,831	3,206
人件費職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	9,804	9,480	9,663	9,663	9,534
総事業費(A+B)	13,191	12,556	13,050	12,494	12,740
特定財源(C)	564	538	564	538	564
国	0	0	0	0	0
府	564	538	564	538	564
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	12,627	12,018	12,486	11,956	12,176
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,627	12,018	12,486	11,956	12,176
財源計(C+D)	13,191	12,556	13,050	12,494	12,740

所属	人権平和室交流活動館
事務事業番号	00156

2頁
平成30年 6月 4日
13時00分27秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	つながり文化講座・人権啓発事業の開催数	回	目標値	312.00	312.00	291.00
			実績値	274.00	302.00	
			達成度(%)	87.80	96.80	
目標値の積算方法	つながり文化講座・人権啓発事業の開催予定回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	45.82	41.37	
			一般財源(千円)	43.86	39.59	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	つながり文化講座・人権啓発事業の参加人数	人	目標値	8,390.00	8,780.00	7,896.00
			実績値	7,608.00	6,944.00	
			達成度(%)	90.70	79.10	
目標値の積算方法	つながり文化講座・人権啓発事業の定員数×開催予定回数の8割	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1.65	1.80	
			一般財源(千円)	1.58	1.72	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	人権啓発の拠点施設である交流活動館における教養文化事業が果たす役割は大きい。教室・講座を開催することで多くの参加者があり、市民の生活文化及び福祉の向上、並びに交流促進を図ることができており、人権意識の高揚につながっている。今後も様々な手法を用いて、目的にふさわしい事業展開を図っていく必要がある。

事務事業分析シート

2018/6/418:28

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	教養文化事業	事業区分	その他
事務事業番号	00156				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	00156
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>社会福祉法に基づく厚生労働省の隣保館設置運営要綱においては、基本事業の一つとして地域住民を対象とした教養・文化活動等の地域住民の交流を図る事業を行うこととされている。交流活動館においては、市民の生活文化及び福祉の向上並びに交流促進を図り、人権感覚豊かな人づくりをしていくために「つながり文化講座」を開催している。交通の便があまりよくないなかで、講座参加人数は増加傾向にある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 5月28日
13時08分01秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004030100	人権平和室交流活動館
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00157	総合生活相談事業		
章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり		
節	02	人権を尊重するまちづくり		
細節	10	人権の保障		
予算事業	10307	01	03	01 07 02 02 01
所属長	信田 二三夫	総合生活相談事業（交流活動館費） 担当者（内線）村山 暢彦（IP231-11）		
根拠法令等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱（厚生労働省）、吹田市交流活動館条例、部落差別の解消の推進に関する法律			
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	平成27年度	
改正内容	吹田市交流活動館条例の一部改正（使用料の見直し）			
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 大阪府総合相談事業交付金あり			

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	身近な相談窓口として、地域社会に密着し、生活上の様々な課題を有する人々の立場にたった相談事業にしていること。		
結果	相談をとおして地域の課題や市民のニーズ等を発見し対応するとともに、予防や相談者の自立につながる。		
事業概要	福祉・就労・教育など生活全般に関する相談事業。 交流活動館を拠点として生活上の様々な課題やニーズを発見・対応 （相談方法）来館相談・訪問相談等 （受付時間）月曜日～金曜日 9時～17時30分（※祝日を除く） ※平成30年4月から受付終了時間を17時から17時30分に変更		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市きしべ地域人権協会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	総合生活相談事業
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	9,966	9,966	9,966	9,966	10,510
人件費職員数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,226	1,185	1,208	1,208	1,192
総事業費(A+B)	11,192	11,151	11,174	11,174	11,702
特定財源(C)	4,277	4,733	4,630	2,301	4,497
国	0	0	0	0	0
府	4,277	4,733	4,630	2,301	4,497
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,915	6,418	6,544	8,873	7,205
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,915	6,418	6,544	8,873	7,205
財源計(C+D)	11,192	11,151	11,174	11,174	11,702

所属	人権平和室交流活動館
事務事業番号	00157

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	総合生活相談の開催日数	日	目標値	244.00	244.00	244.00
			実績値	244.00	244.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	年度内の土曜日、日曜、祝日、年末年始を除く日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	45.70	45.80	
			一般財源(千円)	26.30	36.36	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	総合生活相談の受理件数	件	目標値	240.00	240.00	240.00
			実績値	266.00	341.00	
			達成度(%)	110.80	142.10	
目標値の積算方法	大阪府相談事業実施基準では1名あたり年間80件 3名配置	単位当たりコスト	総事業費(千円)	41.92	32.77	
			一般財源(千円)	24.13	26.02	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	多様化する住民ニーズに的確に対応できるよう、関係機関・団体とも連携しながら、相談業務の充実・強化を図っており、平成30年4月からは、相談受付終了時間を17時から17時30分に時間延長を行った。相談を通して地域の課題や住民ニーズ等を発見し対応するとともに、予防していくことにもつながっており、今後も継続が必要であると考えている。

事務事業分析シート

2018/9/418:30

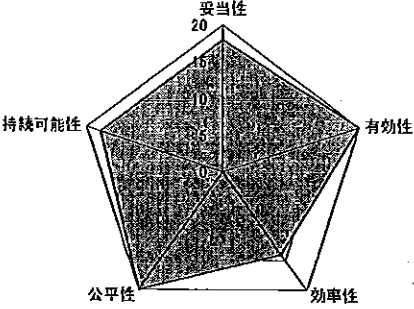
所属名	人権平和室交流活動館	事業名	総合生活相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00157				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点	
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(6点)	5点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点	
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、隣保館の基本事業の一つである。 相談内容は、年々複雑多様化しているが、身近な相談窓口として、様々な課題を有する人々の立場に立った相談事業を展開している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

大阪府総合相談事業交付金制度について、人権相談・地域就労支援・進路選択支援・生活相談の4補助事業を統合して平成20年度創設された交付金制度である。
 なお、大阪府においては平成23年度に府下市町村の意見も聞きながら制度の見直しを図り、配分基準を変更。平成29年度からは、安定的な事業運営を確保するため、新たに41市町村と政令市(2市)の計43市町村で統一した要綱を確立し、交付金額の最低保障及び激変緩和を適用。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 5月28日
13時09分29秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004030100	人権平和室交流活動館
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00158	人権ケースワーク事業							
章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり							
節	02	人権を尊重するまちづくり							
細節	10	人権の保障							
予算事業	10308	01	03	01	07	02	03	01	人権ケースワーク事業（交流活動館費）
所属長	信田 二三夫				担当者（内線）村山 暢彦（IP231-11）				
根拠法令等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱（厚生労働省）、吹田市交流活動館条例、部落差別の解消の推進に関する法律								
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	平成27年度						
改正内容	吹田市交流活動館条例の一部改正（使用料の見直し）								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 大阪府総合相談事業交付金あり								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	人権侵害を受けている若しくは受けるおそれのある市民からの相談に、適切な助言と支援をすることで、市民自らが主体的な判断で課題解決できるようにすること。		
結果	すべての人権問題の課題解決を図り、人権が尊重される社会の実現。		
事業概要	人権侵害を受けている若しくは受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるように、事案に応じた適切な助言や情報提供等により支援 （相談方法）来館相談・訪問相談等 （受付時間）月曜日～金曜日 9時～17時 ※祝日を除く		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	吹田市きしべ地域人権協会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	身近な人権相談に対する適切な助言
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	2,125	2,125	2,125	2,125	2,125
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	2,534	2,520	2,528	2,528	2,523
特定財源(C)	1,425	2,204	1,352	1,647	2,125
国	0	0	0	0	0
府	1,425	2,204	1,352	1,647	2,125
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	1,109	316	1,176	881	398
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,109	316	1,176	881	398
財源計(C+D)	2,534	2,520	2,528	2,528	2,523

所属	人権平和室交流活動館
事務事業番号	00158

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	人権ケースワーク相談の開催日数	日	目標値	244.00	244.00	244.00
			実績値	244.00	244.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	年度内の土曜日、日曜、祝日、年末年始を除く日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	10.33	10.36	
			一般財源(千円)	1.30	3.61	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	人権ケースワーク相談受理件数	件	目標値	80.00	80.00	80.00
			実績値	108.00	78.00	
			達成度(%)	135.00	97.50	
目標値の積算方法	大阪府相談事業実施基準では1名あたり年間80件 1名配置	単位当たりコスト	総事業費(千円)	23.33	32.41	
			一般財源(千円)	2.93	11.29	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	本事業は、相談者の孤立化を防ぎ、社会とのつながりを持つ支援をすることにおいて公的役割の一端を担っており、今後も継続が必要であると考えます。

事務事業分析シート

2018/6/418:31

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	人権ケースワーク事業	事業区分	その他
事務事業番号	00158				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点	
(2) 有効性 (20点)	20	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(6点)	6点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	14	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点	
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(6点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	00158
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、隣保館の基本事業の一つである。 相談内容は、年々複雑多様化しているが、身近な相談窓口として、様々な課題を有する人々の立場に立った相談事業を展開している。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

大阪府総合相談事業交付金制度について、人権相談・地域就労支援・進路選択支援・生活相談の4補助事業を統合して平成20年度創設された交付金制度である。
 なお、大阪府においては平成23年度に府下市町村の意見も聞きながら制度の見直しを図り、配分基準を変更。平成29年度からは、安定的な事業運営を確保するため、新たに41市町村と政令市(2市)の計43市町村で統一した要綱を確立し、交付金額の最低保障及び激変緩和を適用。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 4日
13時05分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004030100	人権平和室交流活動館
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	00159	人権啓発交流推進事業		
章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり		
節	02	人権を尊重するまちづくり		
細節	10	人権の保障		
予算事業	10309	01	03	01
所属長	信田 二三夫	07	02	04
根拠法令等	社会福祉法、隣保館設置運営要綱（厚生労働省）、吹田市交流活動館条例、部落差別の解消の推進に関する法律			
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	平成27年度	
改正内容	吹田市交流活動館条例の一部改正（使用料の見直し）			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

<事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	人権啓発事業・市民相互の交流促進を図る事業の実施のほか、研修・講演会の開催、人権啓発看板や冊子等を作成し、人権問題に関心と正しい認識を持ってもらう。		
結果	人権問題に関心と正しい認識を持つ人が増えることで、人権課題の解決につながる。		
事業概要	<p>人権意識の高揚を図り、互いの人権が尊重される豊かな社会の実現をめざすことを目的として実施される人権啓発事業等を支援するもので、地域社会に密着し、人権啓発事業等を日常的に行う公共的団体に助成。</p> <p>(1) 地域人権啓発事業 人権問題の理解に向けての広報・啓発活動を行う事業に対する支援</p> <p>(2) 地域交流推進事業 人権啓発と人権問題解決のため、地域住民の交流を図る事業に対する支援</p> <p>(3) 世代間交流推進事業 人権啓発と人権問題解決のため、若年層から高齢者、障がい者等、あらゆる人たちが交流し、人と人のふれあいを通して相互理解を深めていく事業に対する支援</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	吹田市きしべ地域人権協会
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

<事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	8,968	8,860	8,921	8,921	8,878
特定財源(C)	0	629	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	629	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	8,968	8,231	8,921	8,921	8,878
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	8,968	8,231	8,921	8,921	8,878
財源計(C+D)	8,968	8,860	8,921	8,921	8,878

所属	人権平和室交流活動館
事務事業番号	00159

2頁
平成30年 6月 4日
13時05分40秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	人権啓発交流推進事業実施回数	回	目標値	6.00	6.00	4.00
			実績値	5.00	4.00	
			達成度(%)	83.30	66.70	
目標値の積算方法	【28、29年度】3事業2回実施【30年度】年間4回	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,772.00	2,230.25	
			一般財源(千円)	1,646.20	2,230.25	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	人権啓発交流推進事業参加者数	人	目標値	18,980.00	18,980.00	20,700.00
			実績値	17,785.00	23,020.00	
			達成度(%)	93.70	121.30	
目標値の積算方法	人権啓発交流推進事業過去3か年平均参加者数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.50	0.39	
			一般財源(千円)	0.46	0.39	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>市民相互の交流促進とコミュニティづくりをめざす交流事業、あらゆる人権問題への理解を深めるための啓発事業は、よりよい人権のまちづくりをめざすことに役立っている。</p> <p>(平成29年度主な実施事業内容)</p> <p>世代間交流サッカー大会 400人</p> <p>人権啓発総括研究会 120人</p> <p>人・つながり・きしべプラザ 2,500人</p> <p>サマーフェスタINきしべ 20,000人</p> <p>※サマー合宿、世代間交流スポーツ大会は台風のため中止。</p>		

事務事業分析シート

2018/6/418:26

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	人権啓発交流推進事業	事業区分	その他
事務事業番号	00159				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	88	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	00159
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>人権意識の高揚を図ることは、市民自らが取組む問題ではあるが、様々な手法でその実現を図るため支援をすることは行政の役割でもある。 本事業の目的・本市の施策への理解・必要性が市民の中へ浸透すること、又本事業を通じて多くのつながりが生まれることが、人権尊重のまちづくりの実現につながると考える。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成24年度に、「地域啓発事業」、「世代間交流推進事業」、「地域交流推進事業」の3事業を「人権啓発交流推進事業」として統合。

事務事業評価（確認書）

1頁
平成30年 6月 4日
13時08分21秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004030100	人権平和室交流活動館
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

<基本事項>

事務事業番号	01054	交流活動館施設管理事業							
章	01	すべての人がいきいき輝くまちづくり							
節	02	人権を尊重するまちづくり							
細節	10	人権の保障							
予算事業	10310	01	03	01	07	03	01	01	交流活動館施設管理事業（交流活動館費）
所属長	信田 二三夫			担当者（内線）村山 暢彦（IP231-11）					
根拠法令等	隣保館設置運営要綱（厚生労働省）、吹田市交流活動館条例、部落差別の解消の推進に関する法律								
事業開始年度	平成14年度	直近の改正		平成27年度					
改正内容	吹田市交流活動館条例の一部改正（使用料の見直し）								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 隣保館運営費等補助金あり								

<事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他			
対象	交流活動館			
目標	市民の生活文化及び福祉の向上並びに交流の促進を図るための施設である交流活動館を管理する。			
結果	すべての人権問題の課題解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資する。			
事業概要	交流活動館の施設管理を行い、人権、福祉、文化学習等に係る市民の多様な地域活動の場を提供する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	北大阪興業（株）他	
		委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	清掃、警備、他計9業務	
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

<事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	32,260	30,729	37,962	36,791	57,528
人件費職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	9,804	9,480	9,663	9,663	9,534
総事業費(A+B)	42,064	40,209	47,625	46,454	67,062
特定財源(C)	4,356	5,062	2,795	3,854	24,902
国	0	0	0	0	0
府	4,228	4,962	2,679	3,690	24,784
その他	128	100	116	164	118
市負担(D)	37,708	35,147	44,830	42,600	42,160
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	37,708	35,147	44,830	42,600	42,160
財源計(C+D)	42,064	40,209	47,625	46,454	67,062

所属	人権平和室交流活動館
事務事業番号	01054

2頁
平成30年 6月 4日
13時08分21秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	開館日数	日	目標値	293.00	293.00	292.00
			実績値	293.00	293.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	日曜祝日、年末年始を除く開館日	単位当たりコスト	総事業費(千円)	137.23	158.55	
			一般財源(千円)	119.96	145.39	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	館利用者数	人	目標値	14,000.00	13,300.00	13,370.00
			実績値	12,858.00	13,469.00	
			達成度(%)	91.80	101.30	
目標値の積算方法	直近3か年実績の平均値を基に積算	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.13	3.45	
			一般財源(千円)	2.73	3.16	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	交流活動館は、基本的人権の精神に基づき、市民の生活文化及び福祉の向上並びに交流の促進をめざし、すべての人権問題の課題解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的として、事業を進めてきており、今後も事業を継続する必要があると考える。

事務事業分析シート

2018/6/418:27

所属名	人権平和室交流活動館	事業名	交流活動館施設管理事業	事業区分	その他
事務事業番号	01054				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	人権平和室交流活動館	事務事業番号	01054
-----	------------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>平成46年に当館が設置されて以来、必要に応じて建物の一部改修を行ってきたところではありますが、建設以来47年を経過した建物である。 本館としては来館者数が増加していることから、安全に配慮しながら維持修繕に努めている。また、人権啓発の拠点施設として、各種の事業を展開していくためにも、施設を良好な状態に維持する必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>平成30年度地方改善施設整備費(隣保館施設整備費)補助事業を活用した、本館外壁タイル改修工事の実施を予定しており、現在、大阪府を通じて国(担当所管:厚生労働省社会・援護局)へ申請中。</p>
--